

【国民福祉委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出7件（いずれも衆議院継続）であり、いずれも継続審査とした。

また、本委員会付託の請願37種類370件のうち、6種類51件を採択した。

〔法律案の審査〕

国民年金法等の一部を改正する法律案は、少子高齢化の一層の進展及び経済の低成長に対応し、国民年金制度及び厚生年金保険制度の長期的安定を図り、併せて将来の活力ある長寿社会の実現に資するため、厚生年金保険の年金給付の水準の適正化、65歳到達以後の年金額の改定方法の見直し、老齢厚生年金の支給開始年齢の長期にわたり、かつ、段階的な引上げ及びこれに伴う老齢厚生年金の繰上げ支給制度の創設並びに厚生年金保険の被保険者となる年齢上限の69歳への引上げ及び65歳以上の被保険者に係る老齢厚生年金の支給停止制度の導入等の措置を講ずるとともに、被保険者間の保険料負担の公平性を確保するための厚生年金保険における総報酬制の導入、国民年金の保険料に係る学生の納付特例及び半額免除制度の創設並びに厚生年金基金制度の改善等の措置を講ずるほか、厚生年金保険及び国民年金の積立金を自主運用することとする等の措置を講じようとするものである。

なお、衆議院において、基礎年金国庫負担の3分の1から2分の1への引上げに向けての検討過程において基礎年金の給付水準について検討を求める趣旨の修正が行われた。

年金資金運用基金法案は、年金積立金の運用を厚生大臣が行うこととなることに伴い、その効率的な実施を図るため、年金資金運用基金を設立し、厚生大臣から寄託された資金の管理及び運用に関する業務を行わせようとするものである。

年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案は、特殊法人の整理合理化を推進する観点から年金福祉事業団を解散するとともに、厚生年金保険又は国民年金の被保険者又は受給権者等の福祉の増進を図るため、年金福祉事業団が実施していた業務の一部を年金資金運用基金において特例的に実施させ、又は社会福祉・医療事業団において新たに実施させようとするものである。

国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案、私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律案、農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案及び地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案の4法律案は、厚生年金保険制度の見直しとの整合を図りつつ、各共済年金の給付の水準の適正化、65歳到達以後の年金額の改定方法の見直し、退職共済年金の支給開始年齢の長期にわたり、かつ、段階的な引上げ及びこれに伴う退職共済年金の繰上げ支給制度の創設並びに退職共済年金等の支給停止制度の見直し等の措置を講ずるとともに、加入者間の掛金の負担の公平性を確保するための総報酬制の導入等の措置を講じようとするものである。

以上7法律案は第145回国会に提出され、同国会では衆議院において継続審査となって

いた。

これらのうち**国民年金法等の一部を改正する法律案、年金資金運用基金法案及び年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案**は、まず、本会議において趣旨説明が行われ、将来の社会保障制度のビジョン、厚生年金支給開始年齢の引上げ問題、基礎年金の在り方、無年金障害者への対応、女性と年金制度の在り方、年金積立金自主運用に対する考え方、今回の改正が景気に及ぼす影響等について質疑が行われた。

その後、7法律案は本委員会に付託され、所管大臣による各法律案の趣旨説明及び**国民年金法等の一部を改正する法律案**に対する衆議院における修正部分の説明をそれぞれ聴取した後、継続審査となった。

〔国政調査等〕

11月11日、丹羽厚生大臣から就任挨拶（所信及び介護保険に関する発言を含む）が、また、大野厚生政務次官から就任挨拶が行われた。

11月18日、介護保険について質疑が行われ、介護保険制度創設の理念、保険料徴収凍結に係る法律の解釈、介護保険制度における人材確保策、介護保険料の地域間格差解消への取組、要介護認定作業の現状等の問題が取り上げられた。

11月25日、社会保障等に関する調査が行われ、介護保険法の特別対策、社会保障制度の総合的ビジョンの検討、待機児問題の解決等保育所整備、富士見産婦人科病院事件、医療保険制度の抜本改革、リプロダクティヴヘルス・ライツ、少子化対策を中心とする社会保障政策等の問題が取り上げられた。

12月2日、介護保険について参考人（6名）からの意見聴取及び質疑が行われ、介護保険特別対策についての見解、家族介護に対する現金給付の是非、要介護認定の1次判定に使用するコンピューターソフトウェアプログラムを見直す必要性、低所得者対策充実のための取組、介護保険料普通徴収に係る自治体の事務負担、ホームヘルパーと医療行為等の問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成11年11月11日（木）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 社会保障等に関する調査を行うことを決定した。

○平成11年11月18日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 介護保険に関する件について丹羽厚生大臣、大野厚生政務次官、小池経済企画政務次官、津野内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年11月25日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 介護保険法の特別対策に関する件、社会保障制度の総合的ビジョンの検討に関する件、

待機児問題の解決等保育所整備に関する件、富士見産婦人科病院事件に関する件、医療保険制度の抜本改革に関する件、リプロダクティブヘルス・ライツに関する件、少子化対策を中心とする社会保障政策に関する件等について丹羽厚生大臣、林大蔵政務次官、橋自治政務次官、大野厚生政務次官、津野内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月2日（木）（第4回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 介護保険に関する件について参考人福祉自治体ユニット代表幹事・秋田県鷹巣町長岩川徹君、神戸市看護大学教授岡本祐三君、全国市長会社会文教分科会委員長・大阪府守口市長喜多洋三君、東京都心身障害者福祉センター技術次長土肥徳秀君、全国町村会長・福岡県添田町長山本文男君及び宮城県知事浅野史郎君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月14日（火）（第5回）

- 国民年金法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第118号）（衆議院送付）
年金資金運用基金法案（第145回国会閣法第119号）（衆議院送付）
年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案（第145回国会閣法第120号）（衆議院送付）
国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第121号）（衆議院送付）
私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第122号）（衆議院送付）
農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第123号）（衆議院送付）
地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第124号）（衆議院送付）
以上7案について丹羽厚生大臣、宮澤大蔵大臣、中曽根文部大臣、玉沢農林水産大臣及び保利自治大臣から趣旨説明を聴き、**国民年金法等の一部を改正する法律案**（第145回国会閣法第118号）（衆議院送付）の衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員福島豊君から説明を聴いた。
- 請願第466号外50件は採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第2号外318件を審査した。
- 国民年金法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第118号）（衆議院送付）
年金資金運用基金法案（第145回国会閣法第119号）（衆議院送付）
年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案（第145回国会閣法第120号）（衆議院送付）
国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第121号）（衆議院送付）
私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第122号）（衆議院送付）

院送付)

農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第123号）

（衆議院送付）

地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第124号）（衆

議院送付）

以上7案の継続審査要求書を提出することを決定した。

○社会保障等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(3) 付託議案審議表

・内閣提出法律案（7件）

番 号	件 名	先 議 院	提出月日	参 議 院			衆 議 院		
				委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決	委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決
145 ／ 118	国民年金法等の一部を改正する法律案	衆	11. 7. 27	11. 12. 10	継 続 審 査		11. 10. 29 厚 生	11. 11. 26 修 正	11. 12. 7 修 正
○ 11. 12. 10 参本会議趣旨説明 ○ 11. 11. 16 衆本会議趣旨説明									
145 ／ 119	年金資金運用基金法案	〃	7. 27	12. 10	継 続 審 査		10. 29 厚 生	11. 26 可 決	12. 7 可 決
○ 11. 12. 10 参本会議趣旨説明 ○ 11. 11. 16 衆本会議趣旨説明									
145 ／ 120	年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案	〃	7. 27	12. 10	継 続 審 査		10. 29 厚 生	11. 26 可 決	12. 7 可 決
○ 11. 12. 10 参本会議趣旨説明 ○ 11. 11. 16 衆本会議趣旨説明									
145 ／ 121	国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案	〃	7. 27	12. 10	継 続 審 査		10. 29 大 蔵	12. 7 可 決	12. 7 可 決
145 ／ 122	私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律案	〃	7. 27	12. 10	継 続 審 査		10. 29 文 教	12. 7 可 決	12. 7 可 決
145 ／ 123	農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案	〃	7. 27	12. 10	継 続 審 査		10. 29 農林水産	12. 7 可 決	12. 7 可 決
145 ／ 124	地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案	〃	7. 27	12. 10	継 続 審 査		10. 29 地方行政	12. 7 可 附帯決議	12. 7 可 決